

平成 20 年度健保組合決算見込の概要

平成 21 年 9 月 11 日

健康保険組合連合会

問い合わせ先：健保連 企画部 調査・分析グループ
TEL：03-3403-0926

本概要は、平成 21 年 3 月末に存在した 1,497 組合の 20 年度決算見込状況を集計した結果をまとめたものである。なお、比較対象となる 19 年度の数値は 20 年 3 月末に存在した 1,518 組合の確定データである。

1. 適用状況等

- ◇ 組合数は解散等により引き続き減少
- ◇ 被保険者数は 27 万 2 千人増加、被扶養者数は 55 万人減少
- ◇ 標準報酬月額ほぼ横ばい、平均標準賞与額は 2.1%の減少

- (1) 21 年 3 月末現在の組合数は 1,497 組合で、20 年 3 月末の組合数（1,518 組合）に比べて 21 組合減少している（うち 14 組合は解散）。組合数は平成 7 年度（1,819 組合）以降毎年減少を続けている。
- (2) 1,497 組合の被保険者数は 1,604 万 3,657 人であり、前年度比約 27 万 2 千人、1.7%の増となっている。15 年度までは解散等による組合の減少とリストラ等による被保険者数の減少傾向が続き、平成 6 年度以降 10 年連続の減少（9 年度については旧 3 共済の加入があったが、その分を除く）となっていたが、16 年度以降、5 年連続しての増加となった。その一方で被扶養者は 55 万人減少し、これに伴い、扶養率も 0.88 人と 19 年度に引き続き「1」以下となっている。
- (3) 平均標準報酬月額は 36 万 9,783 円で、前年度比 218 円、0.1%減少した。また、平均標準賞与額（年間）は 115 万 0,620 円となり、前年度比 2 万 4,708 円、2.1%の減となった。
- (4) 保険料率（2 月末）は 73.80‰（調整保険料率含、単純平均）で、前年度に比べ 0.72 ポイント増加した。
- (5) 協会けんぽの保険料率（82‰）を超えている組合は 276 組合で全体の 18.4%を占めている。

2. 保険料、保険給付費、拠出金等の状況

- ◇ 法定給付費は3%（981億円）増加
- ◇ 拠出金・納付金等合計は18.3%（4,251億円）の大幅増
- ◇ 拠出金の保険料収入に対する割合は、過去最高の44.3%

- (1) 保険料収入総額は6兆1,934億円で、19年度に比べ1,432億円、2.4%の増加となった。被保険者一人当たり額は38万6,037円で、2,425円、0.6%の増加となっている。
- (2) 法定給付費総額は3兆2,869億円で、19年度に比べて981億円、3.1%増加、被保険者一人当たりは20万4,869円で、2,684円、1.3%の増加となっている。
- (3) 納付金・拠出金の状況については、20年4月の制度改正による新高齢者医療制度の創設に伴う新たな負担等により、納付金・拠出金等計では、昨年度に比べ、4,251億円18.3%の大幅増となった。
- (4) 納付金・拠出金等の保険料収入に対する割合は44.3%で、19年度に比べ6ポイント増加し、過去最高の比率となった。また、5割以上を納付金・拠出金等に充てざるを得ない組合は19年度に比べ275組合増加し、361組合もある。なお、納付金・拠出金等と法定給付費を合わせた額（義務的経費）の保険料収入に対する割合は97.4%となっている。

	平成20年度	対保険料割合	平成19年度	対保険料割合	増加額
75歳以上 計 (老人保健拠出金) (後期高齢者支援金)	1兆2,748億円	20.58%	1兆1,778億円	19.47%	970億円
退職後～74歳 計 (退職者給付拠出金) (前期高齢者納付金)	1兆4,713億円	23.76%	1兆1,441億円	18.91%	3,272億円
合計	2兆7,461億円	44.34%	2兆3,219億円	38.38%	4,242億円

※75歳以上に対する拠出は19年度までは「老人保健拠出金」のみ。20年度は「老人保健拠出金：1か月分」＋「後期高齢者支援金」となっている。また、退職後～74歳に対する拠出は19年度までは「退職者給付拠出金」のみ。20年度は「退職者給付拠出金」＋「前期高齢者納付金」となっている。なお、表中には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」は含んでいない。

3. 経常収支の状況

◇ 納付金等負担の急増により、健保組合全体で3,060億円もの大幅赤字

◇ 赤字組合は全組合の約7割

- (1) 平成20年度の健保組合経常収支は、経常収入6兆3,717億円、経常支出6兆6,778億円で差引3,060億円の赤字となった。15年度以降、19年度までは黒字決算が続いていたが、20年度については、20年4月の制度改正による「新高齢者医療制度」の創設等に伴う、納付金等負担の大幅な増加等により、経常収支差引額は19年度の600億円から3,660億円減となる3,060億円の赤字に転じ、組合財政は一気に悪化した。
- (2) 赤字組合は19年度に比べ347組合増加し、1,030組合となり、約7割が赤字の状況である。赤字総額も19年度に比べ、2,309億円増加し、3,878億円となった。
- (3) 経常収入は、被保険者数の増に伴う保険料収入の増加等により、19年度に比べ、1,714億円、2.8%増加した。
- (4) 経常支出は、拠出金・納付金等の合計が4,251億円、18.3%の大幅増、また、保険給付費も992億円、3%増加した。その結果、経常支出全体では5,375億円、8.8%の増となった。

	平成20年度	平成19年度	増減	(参考) 平成18年度
経常収支差引額	△3,060億円	600億円	3,660億円減	2,372億円
赤字組合の赤字総額	△3,878億円	△1,569億円	2,309億円増	△997億円
黒字組合の黒字総額	817億円	2,169億円	1,352億円減	3,369億円
赤字組合数 (赤字組合の割合)	1,030組合 68.8%	683組合 45.0%	347組合増 22.7ポイント増	502組合 32.6%
黒字組合数 (黒字組合の割合)	467組合 31.2%	835組合 55.0%	368組合減 23.8ポイント減	1,039組合 67.4%

4. 準備金等の状況

◇ 法定準備金、別途積立金を合わせて3ヵ月未満は46組合

法令で義務づけられている準備金は3ヵ月となっているが、別途積立金を含めて3ヵ月分を保有できていない組合は46組合で全組合の3.1%を占めている。

5. 今後の見通し等

今後の見通しであるが、21年度の予算早期集計では、健保組合全体の経常収支差引額は6,152億円の巨額な赤字を計上している。「後期高齢者支援金」、「前期高齢者納付金」等の高齢者に係る負担は、急増した20年度と同規模となっており、保険給付費の増加も懸念される。さらに、昨今の経済不況による「賃金・賞与の低下」に伴う保険料収入の減少から、現下の健保組合の財政は極めて深刻な状況にある。

22年度以降についても、こうした厳しい経済環境に加え、人口の高齢化等に伴う医療費の増加、とりわけ高齢者に係る納付金等の負担が増加することになれば、組合財政はさらに悪化し、解散せざるを得ない組合の増加により、健保組合制度の存亡にかかわる事態となることが懸念される。

健保組合の財政状況は、本来個々の組合ベースで収支状況を見るべきであり、連結して示すものではないが、平均的姿を明らかにするため、便宜的に全体集計を行ったものである。

平成 20年度健保組合決算見込 経常収支状況

(単位：億円)

		20年度決算見込	19年度決算	増 減	対前年度伸び率 (%)
組 合 数		1,497	1,518	21組合減	-
被 保 険 者 数 (人)		16,043,657	15,771,690	271,967人増	1.72
被 扶 養 者 数 (人)		14,198,376	14,748,015	549,639人減	-3.73
扶 養 率 (人)		0.88	0.94	0.06人減	-6.38
平均標準報酬月額(円)		369,783	370,001	218円減	-0.06
平均標準賞与(円)		1,150,620	1,175,328	24,708円減	-2.10
平均 保 険 料 率 (%)		73.80	73.08	0.72増	0.99
特定保険料率 (%)		34.08	-	-	-
経 常 収 入	健 康 保 険 収 入	61,984	60,550	1,434	2.37
	保 険 料	61,934	60,502	1,432	2.37
	国 庫 負 担 金 収 入 等	49	48	1	2.08
	そ の 他 収 入	1,733	1,453	280	19.27
経常収入計		63,717	62,003	1,714	2.76
経 常 支 出	事 務 費	1,253	1,267	-14	-1.10
	保 険 給 付 費	33,830	32,838	992	3.02
	法 定 給 付 費	32,869	31,888	981	3.08
	付 加 給 付 費	961	950	11	1.16
	抛 出 金 ・ 納 付 金 等 計	27,472	23,221	4,251	18.31
	老人保健抛出金・後期高齢者支援金計	12,748	11,778	970	8.24
	老人保健抛出金	1,549	11,778	-10,229	-86.85
	後期高齢者支援金	11,199	-	-	-
	退職者給付抛出金・前期高齢者納付金計	14,713	11,441	3,272	28.60
	退職者給付抛出金	4,820	11,441	-6,621	-57.87
	前期高齢者納付金	9,893	-	-	-
	病床転換支援金	7	-	-	-
	日雇抛出金	4	2	2	-
保 健 事 業 費	3,296	3,144	152	4.83	
そ の 他 支 出	927	932	-5	-0.54	
経常支出計		66,778	61,403	5,375	8.75
経常収支差引額		-3,060	600	-3,660	-

経常収支黒字組合数		467	835	368組合減	-
全組合に対する割合 (%)		31.20	55.01	23.81減	-
経常収支黒字組合の黒字総額(億円)		817	2,169	-1,352	-62.33
1組合当たり 黒字額(千円)		175,041	259,815	-84,775	-32.63
経常収支赤字組合数		1,030	683	347組合増	-
全組合に対する割合 (%)		68.80	44.99	23.81増	-
経常収支赤字組合の赤字総額(億円)		-3,878	-1,569	-2,309	147.16
1組合当たり 赤字額(千円)		-376,489	-229,794	-146,695	63.84

(注1) 平均保険料率(調整保険料率を含む)及び特定保険料率は単純平均である。

(注2) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売却代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。
 経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業抛出金」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。

(注3) 経常収入欄のその他収入とは、「退職積立金繰入」、「特定健康診査・保健指導補助金」、「特定健康診査等事業収入」、「病院診療所収入」、「訪問看護事業収入」、「介護老人保健施設収入」、「前期高齢者交付金」、「雑収入(不用財産等売却代を除く)」の合計である。
 経常支出欄のその他支出とは、「組合債費」、「保険料還付金(調整保険料還付金還付金を除く)」、「病院診療所費」、「訪問看護事業費」、「介護老人保健施設費」、「連合会費」、「出資金」、「積立金」、「その他」の合計である。

(注4) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 20年度健保組合決算見込 経常収支1人当たり状況

(単位：円)

		20年度決算見込	19年度決算	増減額	対前年度伸び率
経 常 収 入	健康保険収入	386,345	383,917	2,428	0.63
	保険料	386,037	383,612	2,425	0.63
	国庫負担金収入	304	302	2	0.66
	その他	4	3	1	33.33
	退職積立金繰入	342	352	-10	-2.84
	特定健康診査・保健指導補助金	114	-	-	-
	特定健康診査等事業収入	185	-	-	-
	病院診療所収入	3,514	3,626	-112	-3.09
	訪問看護事業収入	10	10	0	-
	介護老人保健施設収入	178	179	-1	-0.56
	前期高齢者交付金	3	-	-	-
	雑収入	6,459	5,044	1,415	28.05
	合 計	397,149	393,128	4,021	1.02
経 常 支 出	事務費	7,811	8,036	-225	-2.80
	保険給付費	210,862	208,209	2,653	1.27
	法定給付費	204,869	202,185	2,684	1.33
	付加給付費	5,992	6,024	-32	-0.53
	拠出金・納付金等計	171,233	147,229	24,004	16.30
	老人保健拠出金・後期高齢者支援金計	79,460	74,680	4,780	6.40
	老人保健拠出金	9,654	74,680	-65,026	-87.07
	後期高齢者支援金	69,806	-	-	-
	退職者給付拠出金・前期高齢者納付金計	91,705	72,539	19,166	26.42
	退職者給付拠出金	30,045	72,539	-42,494	-58.58
	前期高齢者納付金	61,660	-	-	-
	病床転換支援金	45	-	-	-
	日雇拠出金	22	11	11	-
	保健事業費	20,541	19,937	604	3.03
	病院診療所費	4,741	4,869	-128	-2.63
	訪問看護事業費	11	11	0	-
	介護老人保健施設費	178	176	2	1.14
その他支出	848	856	-8	-0.93	
合 計	416,225	389,324	26,901	6.91	
経常収支差引額	-19,075	3,804	-22,879		

(注) 経常収入とは、収入総額から「調整保険料収入」、「繰越金」、「繰入金(退職積立金を除く)」、「組合債」、「寄付金」、「国庫補助金収入(特定健康診査・保健指導補助金を除く)」、「財政調整事業交付金」、「不用財産等売払代」、「介護勘定受入」を除いて算出した額である。

経常支出とは、支出総額から「調整保険料還付金」、「営繕費」、「財政調整事業拠出金」、「財政運営安定資金」、「介護勘定繰入」を除いて算出した額である。なお、経常収支科目のうち過年度分収支未済分は除き、当年度分収支未済分は加算して算出している。

平成 20年度健保組合決算見込 科目別収入額

(単位：億円)

		20年度決算見込	19年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)
健康 保 険 収 入	保 険 料	61,913	60,498	1,415	2.34
	国 庫 負 担 金	49	48	1	2.08
	そ の 他	1	0	1	-
	小 計	61,962	60,546	1,416	2.34
調 整 保 険 料 収 入		1,073	1,058	15	1.42
繰 越 金		1,683	1,278	405	31.69
繰 入 金	準 備 金 繰 入	290	143	147	102.80
	退 職 積 立 金 繰 入	55	56	-1	-1.79
	別 途 積 立 金 繰 入	3,635	1,709	1,926	112.70
	老 人 保 健 拠 出 金 引 当 金 繰 入	119	28	91	325.00
	そ の 他	-	0	0	-
小 計		4,099	1,935	2,164	111.83
組 合 債		11	8	3	37.50
寄 付 金 等		33	33	0	-
国 庫 補 助 金 収 入		178	36	142	394.44
特 定 健 康 診 査 等 事 業 収 入		30	-	-	-
病 院 診 療 所 収 入		564	572	-8	-1.40
前 期 高 齢 者 交 付 金		-	-	-	-
財 政 調 整 事 業 交 付 金		1,136	1,026	110	10.72
介 護 勘 定 受 入		3	6	-3	-50.00
雑 収 入	利 子 収 入	299	276	23	8.33
	直 営 保 養 所 利 用 料 収 入	117	123	-6	-4.88
	そ の 他 の 施 設 利 用 料 収 入	196	209	-13	-6.22
	不 用 財 産 等 売 払 代	62	70	-8	-11.43
	高 額 医 療 費 貸 付 金 回 収 金 等	16	23	-7	-30.43
	そ の 他	346	164	182	110.98
小 計		1,036	865	171	19.77
収 入 合 計		71,809	67,364	4,445	6.60
経 常 収 入 合 計		63,717	62,003	1,714	2.76

経 常 収 支 差 引 額	-3,060	600	-3,660	-
総 収 支 差 引 額	3,765	4,639	-874	-18.84
	(-1,963)	(1,480)	(-3,443)	-

(注1) 総収支差引額欄における括弧内の数値は、総収支差引額から準備金繰入、別途積立金繰入、老人保健拠出金引当金繰入、その他の繰入及び繰越金の額を除いたネットの収支差引額である。

(注2) 寄付金等は、寄付金・訪問介護事業収入・介護老人保健施設収入の合計である。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計が一致しないことがある。

平成 20 年度健保組合決算見込 科目別支出額

(単位：億円)

		20年度決算見込	19年度決算	対前年増減額	対前年度伸び率 (%)	
事務費	事務所費	1,244	1,259	-15	-1.19	
	組合費	9	9	0	-	
	小計	1,253	1,267	-14	-1.10	
保険給付費	給付定費	被保険者分	15,770	15,158	612	4.04
		被扶養者分	14,682	14,210	472	3.32
		高齢者	1,185	1,166	19	1.63
		高額療養費	1,232	1,355	-123	-9.08
		計	32,869	31,890	979	3.07
	給付加費	被保険者分	605	590	15	2.54
		被扶養者分	316	322	-6	-1.86
		合算高額療養費付加金	40	38	2	5.26
		計	961	950	11	1.16
		小計	33,830	32,840	990	3.01
納付金	前期高齢者納付金	9,893	-	-	-	
	後期高齢者支援金	11,199	-	-	-	
	病床転換支援金	7	-	-	-	
	日雇抛入金	4	2	2	100.00	
	退職者給付抛入金	4,820	11,441	-6,621	-57.87	
	老人保健抛入金	1,549	11,778	-10,229	-86.85	
	小計	27,472	23,221	4,251	18.31	
保健事業費	特定健康診査事業費	306	-	-	-	
	特定保健指導事業費	39	-	-	-	
	保健指導宣伝費	207	224	-17	-7.59	
	疾病予防費	1,925	2,077	-152	-7.32	
	体育奨励費	125	126	-1	-0.79	
	在宅療養支援事業費	4	9	-5	-55.56	
	直営保養所費	369	387	-18	-4.65	
	高額医療費貸付金等	16	20	-4	-20.00	
その他	305	302	3	0.99		
小計	3,296	3,144	152	4.83		
組還営業病院財政積介	合債費	25	3	22	733.33	
	付金等	101	107	-6	-5.61	
	繕費	195	264	-69	-26.14	
	病院診療所費	761	768	-7	-0.91	
	財政調整事業抛入金	1,067	1,051	16	1.52	
	積立金	40	55	-15	-27.27	
	介護勘定繰入	4	5	-1	-20.00	
	支出合計	68,044	62,725	5,319	8.48	
経常支出合計	66,778	61,403	5,375	8.75		

(注1) 上記表の対前年度比で「-」とあるのは、前年度もしくは当年度の数値が0の場合である。

(注2) 還付金等は、還付金・訪問看護事業費・介護老人保健施設費・連合会費・出資金・財政運営安定資金・その他の合計である。

過去5年間の適用状況の推移

	平成 16年度		平成 17年度		平成 18年度		平成 19年度		平成 20年度決算見込	
	実 数	前年度比	実 数	前年度比						
組 合 数	1,584	38組合減	1,561	23組合減	1,541	20組合減	1,518	23組合減	1,497	21組合減
被 保 険 者 数 (人)	14,720,811	0.04%	14,946,319	1.53%	15,352,995	2.72%	15,771,690	2.73%	16,043,657	1.72%
年間平均標準報酬月額(円)	371,223	0.22%	370,236	-0.27%	369,315	-0.25%	370,001	0.19%	369,783	-0.06%
平均標準賞与額 (円)	1,164,499	1.51%	1,155,032	-0.81%	1,156,874	0.16%	1,175,328	1.60%	1,150,620	-2.10%
被保険者の平均年齢 (歳)	40.26	0.03歳上昇	40.26	変化なし	40.27	0.01歳上昇	40.26	0.01歳低下	40.18	0.08歳低下
被 扶 養 者 数 (人)	14,990,378	-1.98%	14,846,750	-0.96%	14,785,037	-0.42%	14,748,015	-0.25%	14,198,376	-3.73%
扶 養 率	1.02	0.02人低下	0.99	0.03人低下	0.96	0.03人低下	0.94	0.02人低下	0.88	0.06人低下
保 険 料 率 (%)	74.84	0.63低下	73.96	0.88低下	73.18	0.78低下	73.08	0.10低下	73.80	0.72上昇
事 業 主	41.49	0.41低下	40.93	0.56低下	40.44	0.49低下	40.38	0.06低下	40.74	0.36上昇
被保険者	33.35	0.23低下	33.04	0.31低下	32.73	0.31低下	32.7	0.03低下	33.05	0.35上昇

(注1) 保険料率欄は調整保険料率を含む全組合の2月末現在の単純平均値である。

(注2) 被保険者数は年間平均、組合数及び被扶養者数については3月末の数値である。

(注3) 扶養率は表中における被扶養者数/被保険者数で算出した値である。

過去5年間の財政指標値の推移

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度 決算見込	
	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比	実数	前年度比
1. 法定給付費等に要する保険料率(%)	61.81	2.94低下	61.09	0.72低下	60.79	0.30低下	62.84	2.05上昇	67.96	5.12上昇
2. 実質保険料率(%)	67.10	3.04低下	66.43	0.67低下	66.18	0.25低下	68.19	2.01上昇	73.09	4.90上昇
3. 法定給付費等に要する保険料率が 協会けんぽの保険料率を超える組合数	121	100組合減	112	9組合減	82	30組合減	115	33組合増	276	161組合増
全組合に対する割合(%)	7.64	5.99低下	7.17	0.47低下	5.32	1.85低下	7.58	2.26上昇	18.44	10.86上昇
4. 保険料率が協会けんぽ料率を超える組合数	387	47組合減	323	64組合減	266	57組合減	252	14組合減	276	24組合増
全組合に対する割合(%)	24.43	2.33低下	20.69	3.74低下	17.26	3.43低下	16.6	0.66低下	18.44	1.84上昇
5. 保険料収入に対する拠出金等の割合(%)	36.91	3.32低下	35.05	1.86低下	35.75	0.70上昇	38.38	2.63上昇	44.34	5.96上昇
・ " 老人保健拠出金の割合(%)	24.83	3.91低下	21.28	3.55低下	19.72	1.56低下	19.47	0.25低下	2.50	16.97低下
・ " 後期高齢者支援金の割合(%)	-	-	-	-	-	-	0	-	18.08	-
・ " 退職者給付拠出金の割合(%)	12.07	0.59上昇	13.77	1.70上昇	16.02	2.25上昇	18.91	2.89上昇	7.78	11.13低下
・ " 前期高齢者納付金の割合(%)	-	-	-	-	-	-	0	-	15.97	-
・ " 拠出金等＋法定給付費の割合(%)	87.12	2.87低下	87.12	変化なし	88.00	0.88上昇	91.09	3.09上昇	97.41	6.32上昇

(注) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。

過去10年間の保険料収入に対する法定給付費等(義務的経費)の割合の推移

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 決算見込
法定給付費 ①	54.27	55.07	55.41	55.15	49.76	50.21	52.07	52.25	52.71	53.07
各種拠出金等 ②	40.29	38.45	41.52	43.86	40.23	36.91	35.05	35.75	38.38	44.34
老人保健拠出金 (後期高齢者支援金) (再掲)	32.92	30.35	32.20	33.21	28.74	24.83	21.28	19.72	19.47	20.58
退職者給付拠出金 (前期高齢者納付金) (再掲)	7.36	8.09	9.32	10.64	11.48	12.07	13.77	16.02	18.91	23.76
合 計 (①+②)	94.56	93.52	96.93	99.01	89.99	87.12	87.12	88.00	91.09	97.41

(注1) 保険料収入とは、一般保険料収入に特別保険料収入を加えたものである(15年度まで)。

(注2) 20年度欄の老人保健拠出金欄は「老人保健拠出金」と「後期高齢者支援金」の合算値である。また、退職者給付拠出金欄は「退職者給付拠出金」と「前期高齢者納付金」の合算値である。

(注3) 20年度の各種拠出金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」は含んでいない。

過去10年間の法定給付費及び各種拠出金等の法定給付費等(義務的経費)に対する割合の推移

(単位：%)

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 決算見込
法定給付費 ①	57.39	58.89	57.16	55.70	55.29	57.63	59.77	59.37	57.87	54.48
各種拠出金等 ②	42.61	41.11	42.84	44.30	44.71	42.37	40.23	40.63	42.13	45.52
合 計 (①+②)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(注4) 法定給付費等(義務的経費)とは、法定給付費と各種拠出金等の合計である。

(注5) 20年度の各種拠出金等には「病床転換支援金」および「日雇拠出金」は含んでいない。

平成20年度決算見込 保険料率別組合数

(平成21年2月末)

	単一組合	総合組合	全組合	構成割合 (%)
60‰未満	128	1	129	8.6
60‰～65‰未満	132	7	139	9.3
65‰～70‰未満	183	11	194	13.0
70‰～75‰未満	261	29	290	19.4
75‰～80‰未満	201	50	251	16.8
80‰～82‰未満	89	39	128	8.6
82‰	65	25	90	6.0
82‰～85‰未満	42	24	66	4.4
85‰～90‰未満	81	57	138	9.2
90‰～95‰未満	29	19	48	3.2
95‰以上	14	10	24	1.6
計	1,225	272	1,497	100.0

(注1) 保険料率には調整保険料率が含まれる。なお、全組合平均は 73.8‰である。

(注2) 保険料率82‰(協会けんぽ料率)を超える料率を設定している組合は、276組合(単一 166組合、総合 110組合)で全組合の 18.44%を占める。

(注3) 保険料率90‰以上の料率を設定している組合は、72組合(単一 43組合、総合 29組合)で全組合の 4.81%を占める。

{内、95‰以上は 24組合(単一 14組合、総合 10組合)で全組合の 1.6%}

平成20年度決算見込 介護保険料率別組合数

(平成21年2月末)

介護保険料率	組合数	構成割合 (%)
8‰未満	133	8.9
8‰～9‰未満	166	11.1
9‰～10‰未満	229	15.3
10‰～11‰未満	302	20.2
11‰～12‰未満	227	15.2
12‰～13‰未満	210	14.0
13‰～14‰未満	85	5.7
14‰以上未満	145	9.7
計	1,497	100.0

(注1) 介護保険料率の全組合平均は、 10.61‰である。

平成20年度決算見込 合算保険料率別組合数

(平成21年2月末)

合算保険料率	組合数	構成割合 (%)
70‰未満	163	10.9
70‰～75‰未満	134	9.0
75‰～80‰未満	199	13.3
80‰～85‰未満	233	15.6
85‰～90‰未満	229	15.3
90‰～95‰未満	263	17.6
95‰～100‰未満	152	10.2
100‰以上	124	8.3
計	1,497	100.0

(注2) 合算保険料率とは一般保険料率+調整保険料率+介護保険料率の合計である。なお、合算保険料率の全組合平均は、 84.41‰である。

平成20年度決算見込 保険料収入に対する納付金等の割合別組合数

75歳以上
【老人保健拠出金＋後期高齢者支援金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	44	2.9
15～20%未満	568	37.9
20～25%未満	644	43.0
25～30%未満	177	11.8
30～35%未満	47	3.1
35%以上	17	1.1
計	1,497	100.0
平均		20.58

退職後～74歳
【退職者給付拠出金＋前期高齢者納付金】

	組合数	割合 (%)
15%未満	72	4.8
15～20%未満	255	17.0
20～25%未満	540	36.1
25～30%未満	442	29.5
30～35%未満	133	8.9
35%以上	55	3.7
計	1,497	100.0
平均		23.76

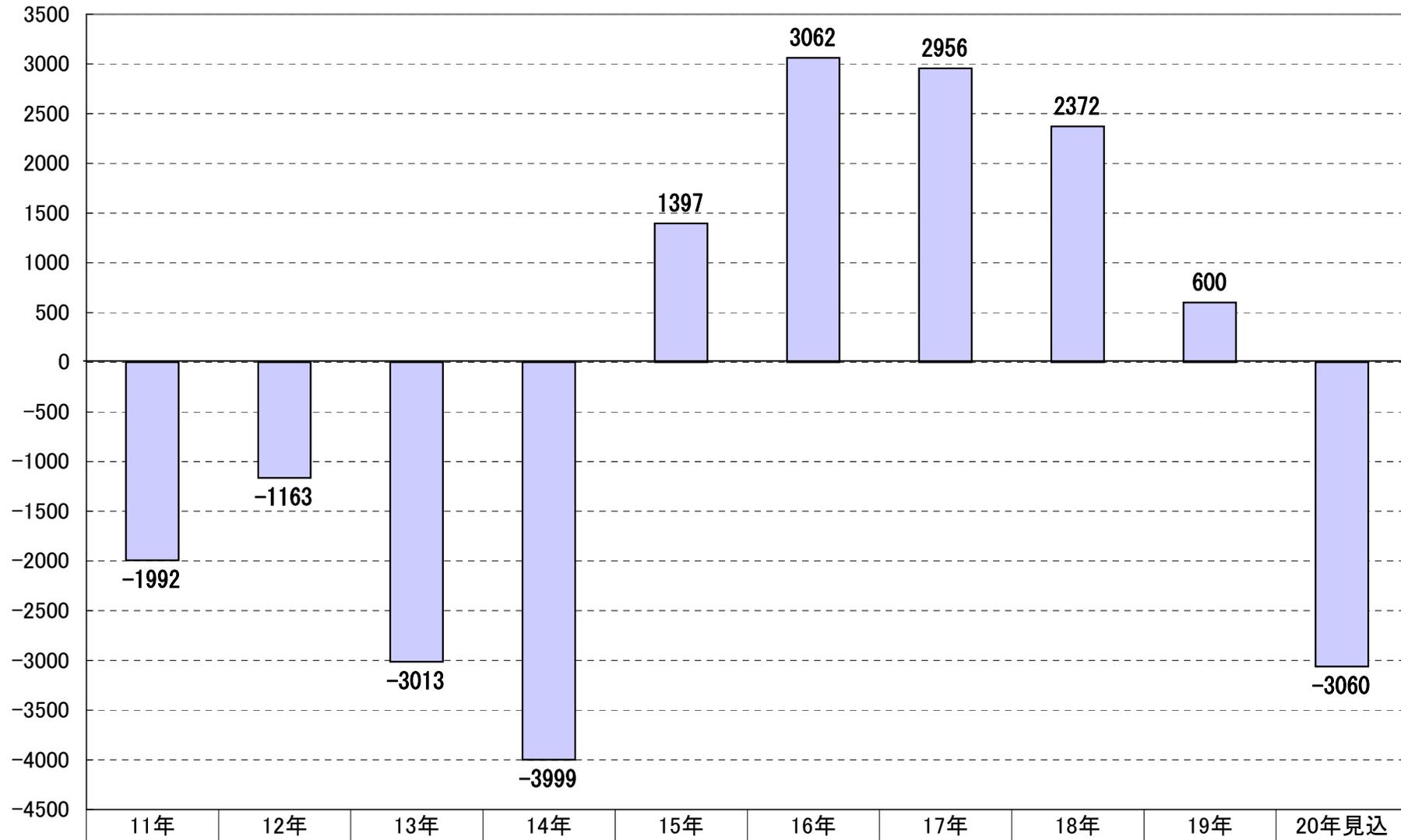
拠出金・納付金等合計

	組合数	割合 (%)
20%未満	2	0.1
20～30%未満	24	1.6
30～40%未満	308	20.6
40～50%未満	802	53.6
50～60%未満	294	19.6
60%以上	67	4.5
計	1,497	100.0
平均		44.34

(注1) 「割合 (%)」欄の数値については端数整理のため、計数が整合しないことがある。
 (注2) 拠出金・納付金等合計には「病床転換支援金」及び「日雇拠出金」は含んでいない。

経常収支状況の推移

単位：億円



平成 20年度 介護保険決算見込状況

1. 適用状況

		20年度決算見込	19年度決算	増減数	対前年度伸び率
介護保険第2号被保険者数(人)		10,747,898	10,553,400	194,498人増	1.8
介護保険第2号被保険者たる被保険者数(人)		7,407,530	7,226,205	181,325人増	2.5
特定健康保険組合		605	616	11組合減	-1.8
特定被保険者数(人)		107,117	104,278	2,839人増	2.7
平均標準報酬月額(円)		438,326	440,017	1,691円減	-0.4
平均標準賞与額(円)		1,474,557	1,510,602	36,045円減	-2.4
介護保険料率(%) (2月末)	事業主	5.37	5.57	0.20ポイント下降	-3.6
	被保険者	5.24	5.44	0.20ポイント下降	-3.7
	計	10.61	11.01	0.40ポイント下降	-3.6

2. 収支状況

(単位：億円、%)

		20年度決算見込	19年度決算	増減額	対前年度伸び率
収入	介護保険収入	5,122	5,239	-117	-2.2
	繰越金	179	125	54	43.2
	繰入金	50	42	8	19.0
	一般勘定受入	4	5	-1	-20.0
	その他の収入	4	3	1	33.3
	収入合計	5,359	5,414	-55	-1.0
支出	介護納付金	4,804	4,938	-134	-2.7
	介護保険料還付金	1	1	-	0.0
	積立金	37	28	9	32.1
	一般勘定繰入	3	6	-3	-50.0
	その他の支出	-	0	-	-
	支出合計	4,845	4,973	-128	-2.6
収支差引額		514	441	73	16.6

3. 決算残金処分予定額

	20年度決算見込
準備金	269
繰越金	245
計	514

(注) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

(別紙)

損益計算書

自平成20年4月1日 至平成21年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
経常損益			
事業損益			
保険給付費	33,830	健康保険収入	61,975
納付金	27,472	保険料収入	61,925
前期高齢者納付金	9,893	国庫負担金収入等	49
後期高齢者支援金	11,199		
病床転換支援金	7	交付金	0
日雇拋出金	1,549	前期高齢者交付金	0
退職者給付拋出金	4,820		
老人保健拋出金	4		
保健事業費等	4,070	保健事業等収入	955
特定健康診査事業費	306	直営保養所利用料収入	117
特定保健指導事業費	39	その他の施設利用料収入	196
直営保養所費	369	病院診療所収入	564
その他保健事業費等	3,357	訪問看護事業収入	2
一般管理費	1,253	介護老人保健施設収入	29
その他事業費用	241		
		その他事業収益	55
		退職給付引当金繰入	55
事業損益計	66,866		62,985
事業利益 (▲損失)	▲ 3,881		
事業外損益			
支払利息	1	受取利息	292
その他事業外費用	37	その他事業外収益	408
事業外損益計	38		700
事業外利益 (▲損失)	662		
経常損益計	66,904		63,686
経常利益 (▲損失)	▲ 3,219		
特別損益			
財政調整事業拋出金	1,067	調整保険料収入	1,073
その他	73	財政調整事業交付金	1,136
		国庫補助金収入	160
		寄付金	3
		その他	77
特別損益計	1,140		2,449
特別利益 (▲損失)	1,309		
損益計	68,044		66,134
当期利益 (▲損失)	▲ 1,910		

貸借対照表

平成21年3月31日

(単位：億円)

借方		貸方	
流動資産	32,630	流動負債	11
預貯金・信託	32,487	未払費用・未払金等	11
未収収益・未収金	132	固定負債	573
短期貸付金	10	組合債	30
固定資産	17,315	退職給付引当金	500
土地	2,025	退職給付引当金積立不足	43
建物	3,063		
国債・社債	10,680	法定準備金	16,267
基金委託金	763	別途積立金	25,904
出資金	160	その他	5,584
住宅貸付金	8	次期繰越利益	1,605
その他	616	当期利益 (▲損失)	▲1,910
借方計	49,945	貸方計	49,945

(注1) 上記数値は、平成20年度決算見込残金処分予定額に基づく処分後の額である。

(注2) 本文中の法定準備金を含む積立金の額と貸借対照表上の法定準備金と別途積立金の合計額が異なるのは、貸借対照表上の別途積立金には老人保健拋出金引当金が含まれているからである。

(注3) 単位未満の数は四捨五入しているため、各項目の計と合計は一致しないことがある。

平成20年度健保組合決算見込に基づく損益計算書及び貸借対照表について

今回、公表する損益計算書及び貸借対照表(別紙)は、健保組合会計に求められている「わかりやすさ」と「透明性」の確保の観点から作成したものであり、収支情報に加えて財務諸表の作成に必要なデータを健保組合から収集して、それらの合計値に基づいて健保連において作成したものであることをお断りしておく。

ポイント

1. 平成20年度は、経常損益で-3219億円の赤字となり、これに特別損益を加えた当期損益は-1910億円となる見込である。

2. 貸借対照表上の総資産は4兆9945億円となり、負債総額は585億円、差引正味財産は4兆9360億円となる見込である。

なお、経常収支差と損益計算書の経常損益との差及びネットの総収支差と当期損益との差は、(参考)のとおりである。

I. 経常収支差と経常損益及びネットの総収支差と当期損益の差

*1 経常収支差(-3060億円)と経常損益(-3219億円)の差(▲159億円)が生じる要因

経常収支差(-3060億円)と経常損益(-3219億円)の差(▲159億円)が生じる要因は、現金の移動があり、経常収入や経常支出には含まれるが、それに見合う資産や負債の増減があるため、収益や費用には含まれない経常収入(▲22億円)や経常支出(44億円)があり、また、減価償却費など経常支出には計上されていないが、損益計算書上、経常費用として計上されるべき費用・損失(▲180億円)があるためである。詳細は以下のとおりである。<単位未満については四捨五入しているため、計数が整合しないことがある。>

表1 経常損益に含まれない経常収支

経常収益に含まれない経常収入		経常費用に含まれない経常支出	
高額医療費貸付回収金等	22 億円	高額医療費貸付金等・出資金	16 億円
		組合債費(元金償還部分)	24 億円
		積立金(退職積立金を除く)	4 億円
経常収支差からマイナス	22 億円	経常収支差にプラス	44 億円

表2 経常損益に計上したもの

経常費用に計上したもの	
減価償却費	175 億円
残金処分(退職積立金)	0 億円
不納欠損額	5 億円
預貯金・信託評価損	0 億円
経常収支差からマイナス	180 億円

*2 ネットの収支差と当期損益の差が生じる要因

ネットの収支差(-1963億円)と当期損益(-1910億円)の差(▲53億円)が生じる要因は、ネットの収支には上記*1における差(▲159億円)に加え、基本的には*1と同様の理由により収益や費用に含まれない収入(▲90億円)や支出(200億円)が含まれており、また、支出には計上されていないが、新たに費用に計上されるべきもの(▲73億円)及び収益には計上されていないが、新たに収益に計上されるべきもの(175億円)が含まれているためである。詳細は以下のとおりである。<単位未満については四捨五入しているため、計数が整合しないことがある。>

表1

収益に含まれない収入		費用に含まれない支出	
前年度以前収入未済額(不納欠損を除く)	15 億円	前年度以前支出未済額	1 億円
組合債	11 億円	営繕費	195 億円
不用財産等売払代	62 億円	介護勘定繰入	4 億円
介護勘定受入	3 億円	財政運営安定資金	0 億円
ネットの収支差からマイナス	90 億円	ネットの収支差にプラス	200 億円

表2

新たに費用に計上したもの		新たに収益に計上したもの	
当年度支出未済額	0 億円	当年度収入未済額	98 億円
固定資産売却/廃却損	67 億円	固定資産売却益	70 億円
固定資産等評価損	1 億円	国債・社債等債券売却益	6 億円
国債・社債等債券売却損	0 億円		
国債・社債等債券等評価損	4 億円		
ネットの収支差からマイナス	73 億円	ネットの収支差にプラス	175 億円

Ⅱ. 損益計算書、貸借対照表の「その他」の科目

《損益計算書》

事業損益・その他事業費用＝退職給付引当金繰入、減価償却費、連合会費、還付金

事業外損益・その他事業外費用＝支出中のその他(当年度支出未済増減後)＋収入未済・貸付金不納欠損額

事業外損益・その他事業外収益＝雑収入中のその他(当年度収入未済増減後)

特別損益・その他(借方)＝固定資産売却/廃却損・評価損、国債・社債等債券売却・評価損

特別損益・その他(貸方)＝固定資産売却益、国債・社債等債券売却益

《貸借対照表》

借方・その他＝(病院・診療所、保養所等の)備品等

貸方・その他＝その他財産(土地・建物・備品等)

次期繰越利益の内訳

次期繰越利益＝当年度繰越金＋未収収益・未収金＋短期貸付金－未払費用・未払金

－組合債－退職給付引当金積立不足額

＝1539億円＋132億円＋10億円－4億円－30億円－43億円＝1605億円